

Title	まちづくりとインクルージョン : 「小さな声」による復興まちづくりを通じて
Author(s)	石塚, 裕子
Citation	未来共創. 2020, 7, p. 83-98
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/76150
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

まちづくりとインクルージョン

「小さな声」による復興まちづくりを通じて

石塚 裕子

要旨

本稿では2018年の西日本豪雨の被災地である倉敷市真備町での活動事例を通じて、まちづくりにおけるインクルージョンについて考察した。「小さな声」の当事者たちは自身の声を届けたいと思っているのではなく「お互いの声」を聴きあいたいと思いつつ活動している。「お互いの声」を聴きあう中で障害の有無や被災の有無などの差異を越えたゆるやかな連帯が被災地に生まれていることが明らかになった。「お互いの声」を聴き合うには「小さな声」の人が表出できる状態を確保し、互いの差異を認め合いながら、ゆるやかなつながりを育むことが必要である。まちづくりの現場には「お互いの声」を聴きあう場をつくることが求められている。

目次

1. はじめに
2. 活動の経緯
3. 「小さな声」の人による復興まちづくり
 - 3.1 主催する：被災者交流会
 - 3.2 声を集める：真備への想い数珠つなぎプロジェクト
 - 3.3. 対話する：語りべ「七夕会」
4. まちづくりに求められているもの

キーワード

インクルージョン
復興
まちづくり
障害
小さな声

1. はじめに

まちづくりにおいて、多様な人々の多様な意見や考え、知識や経験が認められ、活かされる“インクルージョン”を考える場合、市民参加と福祉のまちづくりの経緯が出発点となるだろう。

我が国のまちづくり、いわゆる社会基盤整備において市民参加の必要性が謳われ始めたのは1970年代からであり、高度経済成長をめざした経済最優先の社会基盤整備により公害問題などの社会的歪が生じたことが背景にある。アカウンタビリティやパブリックインボルメントにはじまり、合意形成に関する研究が盛んにおこなわれた。神戸市街づくり条例（1981）を皮切りに、住民による組織が自治体に対してまちづくり計画を提案する権利が認められ、2000年代には都市計画法、景観法などまちづくりの法律においても住民提案制度が設けられた。そして住民意見をまとめる様々なワークショップの手法が開発され、参加のはしご（シェリー・アーンスタイン 1969）で言う市民の力が活かされる参加を目指してきた。

時を同じくして、障害者解放運動の歴史があり、社会の障壁を可視化する運動（1970～1990年）とバリアフリー化への運動（1991～2005年）が展開され、2000年に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化に関する法律（通称：交通バリアフリー法）」の制定まで、障害当事者による運動が社会基盤のバリアフリー化を牽引してきた。研究面においてもマジョリティではなく、マイノリティの視点から社会基盤の課題を洗い出し、シビルミニマムとしての整備基準の見直し、新たな時間価値や生活機能などの概念を用いたシステム論の構築に取り組み、当事者参加を原則とする参加論や評価手法が研究された。

しかし、そのような変化の中で、青い芝の会の横塚晃一（2007: 116）が、まちづくりの転換について以下のように危惧を表している。

最近「福祉の街づくり」「障害者に住みよい街づくり」等といわれ、車歩道の段差を一部削ったり、歩道橋のスロープ化などが行政によって行われているが、これらは車椅子に市民権を与える、言い換えれば、生産帯

に組み込むことのできるポリオ、下肢切斷、脊髄損傷などの人達を労働の場に引き出すことで終わってしまうのではあるまいか。今までのまちは生産の為のまちであり、横断歩道橋一つとってみても生産性を上げるために他のものを犠牲にしてきたといえる。基本的にはこれまでのまちは生産の為に犠牲にしてきた人間性を取りもどすために、まちそのものを作り変えていく、つまり健全者の側が今まで行ってきたことを十分に反省し、障害者もまじえてまちそのものを作り変えていくという発想でない限り真の福祉のまちづくりとはいえないであろう。(下線は、筆者による。)

この50年の間に「健全者の側が今まで行ってきたことを十分に反省し、障害者もまじえてまちそのものを作り変えていくという発想」で取り組んできただろうか。答えは残念ながら否と言わざるを得ない。市民参加では、さまざまな場面でまちづくりワークショップが開催され、まちづくりNPOが数多く誕生し、個性豊かな多様なまちづくり活動が展開されるようになった。しかし、市民提案が盛んに行われたり、行政と決定権を共有したり、障害者や外国人などマイノリティを含む多様な市民がともに活動しているかと言えば、そうとは言い切れない。そして福祉のまちづくりにおいては、行政計画への障害当事者の参画が鍵となったが、多くの自治体では、障害者団体の長が検討会に参加することで「障害者の意見を聞いた」という手続き論として、障害者の参加をとらえて、実際に障害を持ちながら日々、生活する上で問題点を感じている当事者の参画は十分ではなかった。また、計画時には参加の機会が提供されたが、事業段階での参加はほとんど実現せず、障害当事者の経験知を活かした協働にはまだ至っていない(石塚 2019)。

本来、まちづくりは行政、市民、事業者、NPOなどさまざまな主体間の連携、協働をはじめ、子ども、高齢者、障害者、外国人などさまざまな属性の市民の知恵と経験を活かす場でなければならない。このため「当事者の声」を聞くことが必要と言われてきた。これまで行政は市民の声を聞いてきたし、多数派市民はマイノリティである障害者をはじめ、最近ではLGBTの人たちの声を聞こうと活動が始まっている。確かにさまざまな「当事者の声」を聞くことに

取り組んできたが、マジョリティが何かの目的のために、無自覚なまま単なる正当化の根拠として「当事者の声」を都合よく利用してきただけではなかったのか(星加 2011: 26)、今一度、考えてみる必要がある。

本稿では、まちづくりとインクルージョンを考える事例として、岡山県倉敷市真備町での活動を紹介する。当該地区は2018年7月に発生した西日本豪雨の被災地のひとつであり、まだ復興の途に就いたばかりである。現地で筆者が共に活動する中で聴いた「当事者の声」に丁寧に向きあっていきたい。

2. 活動の経緯

筆者は、倉敷市真備町に現在、月に2、3回のペースで通っている。2018年7月22日に災害ボランティアセンターでの電話受付から活動をスタートさせた。真備町では、被災建物の8割以上が全壊認定されるなど、津波の被災地を想起させるような甚大な被害状況の中で、災害ボランティアセンターは混乱を極めていた。東日本大震災や熊本地震等で障害者等の被害や困難について見聞きし、阪神・淡路大震災から現在までの災害時の障害について検証する中で、災害の分野では当事者参加が進まず、ほとんど改善できていない現実には大きな課題を感じていた(石塚 2019)。

真備町においても同じことが繰り返されているのではないかと現場で危機感を持った。熊本地震の被災地では、地元の障害当事者、団体が中心となって全国から支援を受けながら、被災地障害者センターを立ち上げ、ボーダーラインにいる障害者への支援など、きめ細やかな支援が行われ、これまで支援が届いていなかった人への支援の必要性が明らかになっていた。真備町でも復旧から復興過程において長期的に障害者など声の届きにくい人たちを支援する体制をつくる必要があるのではないかと考え、地元で中心となって取り組めるような人物はいないかと、倉敷市の知人に相談をもちかけた。そして出会ったのが、NPO法人岡山マインド「こころ」代表の多田伸志さんとその仲間たちである。

NPO法人岡山マインド「こころ」は、心の病を抱えた当事者・家族が安心して生活できる支援体制と、やさしい地域づくりを目的に2002年3月に設立さ

れた障害当事者が中心となったNPO法人である。当該法人は、当事者による自助、就労活動の場づくりと、精神障害への理解、啓発、交流活動を柱に活動してきた。グループホームは独立した大規模な建物ではなく、普通の民家や一般のアパートの一室を借りたり、地域の溝掃除、公民館脇の花壇の花植え、地元の祭りへの出店など地域との交流活動を重ねながら、精神障害者が地域に共に暮らし、地域の一員となり、担い手となることをめざして活動してきた。

そのよう中で、西日本豪雨が起った。西日本豪雨災害は全国で死者224名、行方不明者8名と甚大な被害をもたらした（2018.11.06現在、気象庁）。真備町では、7月6日22時20分に町内を東西に流れる小田川が計画水位を超過し、同日23時頃から、小田川と支流の高馬川、末政川、真谷川の堤防など合計13か所で損壊、決壊したことにより、可住地の大部分（面積約1200ha）が浸水する大惨事となった。真備町で亡くなった51人の内、45人（約88%）が65歳以上であり、75歳以上が31人（約61%）を占めている。65歳以下の死亡者6名の内、2名（親子）は知的障害者・児であった。助かった障害者等は一人で避難した者は誰一人いない中で、「今どうしているのか」と想像できる関係性を複数のセクター（家族、近隣、民生委員など）と持つ必要性や、避難を躊躇させない安心できる避難先の確保が必要であることを確認した（石塚 2019）。

そして岡山マインド「こころ」の作業所やグループホームも被災した。当該法人の心の病を抱えた仲間たち（以下、仲間たちと示す）は、精神科病院への緊急避難を経て8月1日には地域に戻り生活を再開し、自分達を受け入れてくれた地域が元通り戻れるよう、被災者の交流事業など復興に向けた活動を2018年8月25日からはじめた。

以下に、岡山マインド「こころ」の多田さんとその仲間たちと筆者が共に行ってきた活動を紹介する。災害の被災者であり、精神障害者という「当事者」が、被災した地域でどのような活動を展開し、まちの復興に向けてどのような想いを持っているのか、その一端を見ることを通じて、まちづくりにおけるインクルージョンとは何かを考察する。

3. 「小さな声」の人による復興まちづくり

3.1 主催する：被災者交流会

仲間20人の住まいは、8人が全壊、4人が一部損壊となり、事業所も1か所は全壊、もう1か所は一部損壊の被害を受けた。仲間たちは逃げ遅れも生じたが全員の無事が確認できた。しかし一般避難所には、避難できないと判断し町内に立地する精神科病院へ緊急避難を余儀なくされた。仲間たちにとっては通いなれた病院ではあったが、地域での暮らしに早く戻りたいと考え、居住環境が十分には整っていない中、2018年8月1日付で多くの仲間が地域に戻った。しかし、真備町では全壊家屋が8割を占め、被災者の8割は、町外のみなし仮設住宅でバラバラに避難生活を送っており、町は昼間でも人はまばらで、夜は明かりが灯らず暗闇となった。

当該法人の企画・運営会議である作業所当事者会（毎週火曜日に開催）が2018年8月14日に開かれ、多田さんの発案で災害前に毎年、地元のまちづくり推進協議会や真備地区関係機関事業所等連絡会（以下、真備連絡会と示す）と一緒に開催していた「地ビールと音楽の夕べ」を8月25日に開催することを方針決定した。

開催当日は200名を超える人々が集まり、災害後の苦労を語り合う姿が、あちらこちらで見られ盛會に終えた。そしてこの交流事業は毎月第三土曜日に開催されることとなり、12月からは「まちコン」と改名された。仲間たちは、子どもの遊びコーナーを担当し、当該法人が製造するビール、ハンドドリップで煎れたコーヒーの販売などを行った。10月には7月には実施できなかった七夕の短冊に復興の願いを書くコーナーを設置し、住民の声を聴く場を仲間たちが設けた。その担当をしていた仲間の一人が「これまで〇〇さんとは挨拶はしていたけれど、しっかり話したことはなかった。〇〇さんが話しかけてくれて嬉しかった(2018.10.14)」と語った。

毎回、テントや机、椅子などの設営を仲間たちが中心になって行っていたが、そのことに参加者の多くは気づいていない。しかし、終了時に声をかけ合い、一緒に片づけをする被災者たちの姿は、ともに真備の復興をめざし、共に生きようと支え合っているように見えた。そして「まちコン」は1年の節目とな



写真1 交流会での短冊コーナーの様子

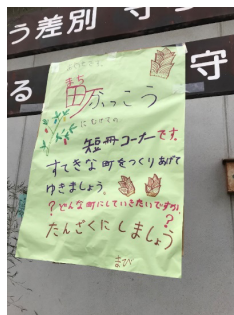


写真2 仲間がつくった短冊コーナーの看板



写真3 交流会の様子

る2019年7月20日でいったん休止を検討したが、地域住民から継続を望む声が届いた。

3.2 声を集める：真備への想い数珠つなぎプロジェクト

真備町では、約8割が町外のみなし仮設住宅で避難生活をおくっている。このため、コミュニティ活動を再開することが難しく、ある地区では自治会を解散したところもある。

そのような中で、筆者は仲間たちとの協働活動として「真備への想い数珠つなぎプロジェクト」を提案した。本プロジェクトは、被災者の声を聴き書きし、復興への想いや避難生活の様子、みんなが戻ってくることを待っている住民の声を集めて広く共有することで、バラバラに暮らす被災者を元気づけよう

というものである。数珠つなぎという名の通り、インタビューイから次の人を紹介してもらい、リレー形式で行っている。

このプロジェクトは、前述の作業所当事者会で提案し、一定の賛同を得ることができた。そして仲間の一人、矢吹顕孝さんと一緒に2018年11月から開始し、2019年7月現在で20人もの住民に聴き書きを行ってきた。スタートは、矢吹さんが近所づきあいをされている高齢のお父さんから始めて、仕事を励みに頑張っている仲良しご婦人達、商工会青年部の人たち、防災士として避難所運営に関わった方、まちづくり推進協議会の会長さんたち、学校の先生方、まちづくり協議会活動を熱心にされているお父さん、子育て世代のママさんなど、多彩な人々につながっていている。

本プロジェクトは、当初の目的どおり、真備町民の想いを共有するツールになっていることに加えて、いくつか副次的な効果がでてきている。ひとつは、仲間たちが復興のために取り組んでいることを広く、福祉関係以外の人に伝える機会となっていることである。インタビューでは、矢吹さんが、必ず自分たちが取り組んでいる「まちコン(被災者交流会)」の話をし、障害がある人もない人も一緒に活動していることを伝えている。「インタビューをして『真備に帰ってきてほしい』、『真備に帰りたい』という声を聞いていく中で、障害があろうが、高齢であらうが、子どもであっても、自分たちの力でまちを復興できると思えるようになってきて、まちづくりへの希望が自分を支えてくれているように思う」と矢吹さんはある講演会で語った(2019.01.25)。

当事者がインタビューイではなく、インタビューアとなって多様な人の話を聴くことは、本人の見識を広げるだけでなく、当事者性を持って話を聴くことによるインタビューイへの効果もある。あるご婦人は「卵焼きを作るとき、卵を流し込む作業で水害を思い出す」と不安を吐露し、「こんなこと話すと変な人と思われるので、話さなかったの」と語り、「話を聴いてくれてありがとう。気持ちが落ち着きました」と矢吹さんにお礼を言った(2019.03.30)。

3.3 対話する：語りべ「七夕会」

災害から1年が過ぎ、復興事業が進みはじめ、災害公営住宅の建設、防災公園の整備など、具体的なプロジェクトが動きだし、行政から復興事業への

市民参加の働きかけが活発になり、各地区では次への災害の備えなど地域活動も盛んになってきた。すると、そこには障害者など小さな声の人の存在感はなく、置いてけぼりになるような予感を感じさせた。ある日、同じく真備で被災した車いすユーザーのAさんから「私たち障害者の存在が忘れられている」という声を聞いたことをきっかけに、被災した障害当事者による語りベグループをつくり、安心して暮らせるまちづくりを共に考えたいという想いを伝えるための準備を始めた。

仲間たちは、長年、精神障害への理解を促す講演に取り組んできた経験があるが、被災経験や復興への想いを語ることには躊躇した。「避難所に行かず済んで、あまり大変な思いをしていない」とか「ボランティアのみなさんが暑い中泥かきをしてくれていたのに、僕は手伝うことができなかった」、「みんなが復興にむけて頑張ろうとしている中で、自分はしんどくて何もできない」など、被災の程度やその後の自分たちの行動に後ろめたさを感じているような発言が多かった。

その中で唯一、前述の聴き書きをしている矢吹さんがやってみますと申し出てくれ、車いすユーザーのAさんと矢吹さんの2名で活動をスタートさせ、会の名前は「七夕会」となった。はじめはお互いの被災経験を共有することからはじめ、何を伝えたいのかを考えた。そして岡山マインド「こころ」が立地する箭田地区のまちづくり協議会の防災研修会で話す機会を得ることができた(2019年12月20日)。

矢吹さんは25歳の時に統合失調症とうつ病を患ったことから話しはじめ、災害当日は、眠剤を飲んで眠ってしまっていたので浸水が始まっていたことに気が付かなかったと被災経験を語った。その後、病院に避難したけれど「早くまちに帰りたい」と思ったこと、被災後にまちの人から声をかけてもらって嬉しかったことなどを話した。そして「僕たちは、泥かきをしていないことを気にしている」と伝え、まちの復興に向けて何かしたいと想う気持ちと体調とのバランスがとれないもどかしさについて仲間たちを代表して語った。最後に「精神障害を隠さず、安心してカミングアウトできるこの町の人たちに感謝している」と締めくくった。この会は講演会ではなく、災害と障害を考える対話の場と名付けて、参加者との対話を試みた。第一声に「実は私は被災してい

なくて。娘の家は全壊だったが、私の家は無事だった。なので、このような会にでることを躊躇していた」と福祉ボランティアをしている女性が話した。また、「災害当時を思い出して心が震えた。私の友人も今も怖さから立ち直れていない」と涙ながらに話す人も。協議会役員の人は「マインドのみなさんがいてくれることが、我が協議会の目標である『あったかまちづくり』を体現している」と感想をのべた。矢吹さんの語りからはじまった対話が、被災者、非被災者、障害者、非障害者など関係なく、お互いの声を聞きあい、励まし合うような温かな雰囲気をつくっていた。

4. まちづくりに求められているもの

前節では、真備町という被災地における「小さな声」の人による復興への取り組みとして、主催する、声を集める、対話するという3つの活動を紹介した。いずれもマイノリティといわれる障害当事者が行うマジョリティである住民、地域への働きかけであった。これらの活動が可能となった要因は、岡山マインド「こころ」の仲間たちが、十数年かけて地域に根差した活動を続けてきたからこそである。代表の多田さんは「僕たちには関係性の貯金があります。失敗を重ねながらも土着をめざして暮らしてきました」と言う。

そして、その活動を共にしてきてわかったことは、仲間たちは「お互いの声」を聞きたいと思っていること、「お互いの声」を聞きあうことがきっかけで、支援者—非支援者、被災者—非被災者、障害者—非障害者といった固定した関係を越えて、お互いに尊重しあう新たな関係が生まれる予感がすることである。これは近年、精神医療の分野で注目されているオープンダイアログという実践システムに通ずる。オープンダイアログでは、対話によって「消し去られる感情」ではなく、対話によって「生み出される感情」に光を当て、「当事者だけの感情」ではなく「専門家にも共有される感情」を重要視し、「感情の共同化」という方法をとる（野口 2018: 147-155）。仲間たちは、さまざまな活動を通じて、地域の人々との対話が可能となり、お互いの声を聴きあい尊重しあうポジティブな感情を共有する機会となり、感情の共同化による新たな関係を創っていったといえる。

これまでマジョリティがマイノリティを排除せずにインクルージョンするためには、「当事者の声」を聞くことが大切であるとされ、実践においても、研究においても「当事者の声」を聞くことが熱心に行われてきた。しかし、そこには聞く側の目的があり、その目的への期待を織り込んで発せられる「当事者の声」は、その場に働く力の産物でしかなかったといえる（星加 2012: 26）。しかし、3つの活動を通じて発せられた仲間たちの声は、地域で「お互いの声」を聴きあう中で発せられた「当事者の声」である。まちづくりの現場でこのような「お互いの声」を聴き、そこから生まれる「当事者の声」を聴く場が、どれほどあるだろうか。特にマイノリティとされる障害者や外国人、子どもなどに配慮したまちづくりを考えようとするとき、それらはまちづくりにおける客体であっても主体として参画することは少なく、マイノリティの意見を聞くことはあるが、「お互いの声」を聴きあう場面は少なかったのではなかったか。

まちづくりにおけるインクルージョンでは、「お互いの声」を聴きあう場を創ることが大きなヒントとなるようだ。では「お互いの声」を聴きあうには、どうすればよいのか考えていきたい。図1に示すのは、綾谷（2010: 72-95）が当事者として、少数派が他者とのつながりを築くのになどのように取り組んできたのかを参考に模式図¹にしたものである。

当事者研究を研究する熊谷（2017）は、「少数派同士の分かち合いの場が奪われているという社会的排除の問題を、個人の問題にすり替えている」といい、健常者向けにデザインされた言語のために、少数派の意思が抑制され排除されているという（エクスクルーシブな社会）。少数であっても同じカテゴリーに所属する者同士が、苦労を分かち合うための言語を獲得し、それぞれが表出できる状態をつながりの第二世代と呼ぶ。岡山マインドの仲間たちは、真備という町に土着し、仲間と共に暮らし、苦労を分かち合うための言語を獲得し、精神障害であるということを隠さずに表出できていたからこそ、大きな災害が起り被災し、復興というめまぐるしくまちが変化する中でも、自らが主体となって「お互いの声」を聴きあう場をつくることができた。そして、被災者と非被災者、障害者と健常者などのカテゴリーが流動化しはじめている（つながりの第三世代）。一方、語りべ「七夕会」のメンバーである車いすユーザーのAさんは、七夕会の活動を始めるまでは孤軍奮闘し、地域から排除さ

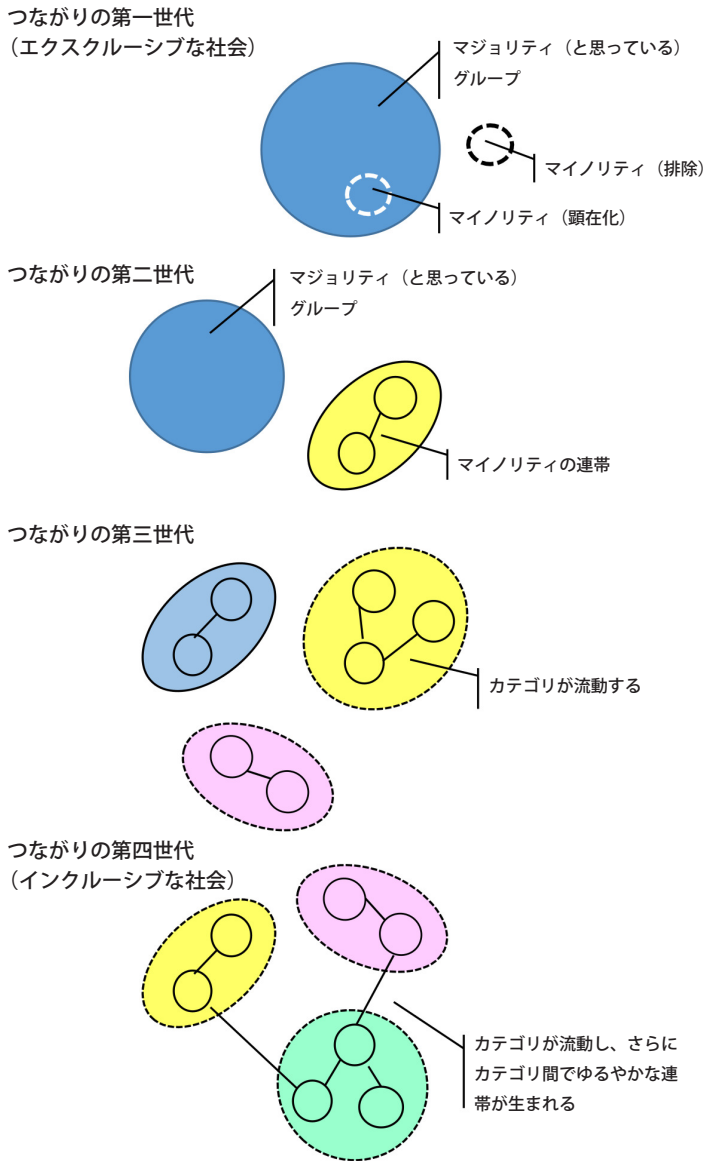


図1 人と人のつながりとインクルージョン

れていると感じていた。しかし、仲間たちとの対話の場に加わり、同じ被災したものと、障害は異なるが、障害者というカテゴリーで排除された経験をもつ者同士でゆるやかにつながることができ、一緒に活動を始めた。カテゴリーが違いを認めた上でなお、つながることが可能な状況であるつながりの第四世代へと歩み始めている。そしてこれは、障害の経験や運動から得られた知見が障害種別を越えて相互に有益であるというクロスディスアビリティの考え方に基づく当事者主体のまちづくりへの萌芽でもあると考える。

インクルージョンとは、マジョリティがマイノリティを包含するようなイメージを抱きやすいが、そうではなく、複数のカテゴリーが連帯し相互に浸透することといえる。そして、そこで大切なのは、このカテゴリーが「絶えず線が引きなおされるダイナミックな差異化のプロセスとして、暫定的に捉えること(綾谷・熊谷 2010: 101)」にある。

まちづくりとは「地域における、市民による、自律的継続的な、環境改善運動(小林 2011: 9)」であり、地域の様々なカテゴリーの人々が相互に関心を持ち、時間を共にし、「お互いの声」を聴きあう機会となりえるはずだ。特に災害時は、すべての被災者が“障害”を受ける可能性があり、災害時の“障害”には流動性(多様性)と共感性を持つという特徴があり(石塚 2019: 3)、図1でいうカテゴリーの境界が曖昧になりやすい。障害者や被災者は、さまざまな“障害”を経験した者だからこそ、差異を理解することができ、ことばなき言葉を聴きとることができるのではないだろうか。そして、“障害”を経験した者の声、声なき「お互いの声」を聴きあい、マジョリティもマイノリティもカテゴリーが変化する動態の中でゆるやかな連帯を育む必要があるだろう。

それぞれのカテゴリーに相応しいやり方や、相応しい時間、相応しい場所を確保し、そして相互に関心もつ方法、時間、場所を準備し「お互いの声」を聴きあい、常に関係性が変化していくような動的な場をつくることがまちづくりに求められている。

謝辞

本稿の研究活動は、公益財団法人エコロジー・モビリティ財団バリアフリー研究・活動助成「当事者主体のインクルーシブなコミュニティ減災モデルの構

築」ならびに、大阪大学人間科学研究科「ヒューマン・サイエンス・プロジェクト」(2019年度)の助成を受けて実施しました。感謝申し上げます。

なお本研究は、NPO法人岡山マインド「こころ」のみなさんをはじめ、真備町のみなさんと協働して行っています。一緒に活動させていただいていることに、この場をかりて感謝申し上げます。

注

- 1 第一世代と第二世代は引用文献を参考にリライトし、第三世代、第四世代は筆者が作成した。

参考文献

綾屋紗月・熊谷晋一郎

2010 「つながりの作法 同じでもなく違うでもなく」、NHK出版

石塚裕子

2019 「災害と障害-インクルーシブな防災を実現するための視座」、『福祉のまちづくり研究vol.21,No.3』: 1-12

石塚裕子・東俊裕

2019 「進行型災害における障害者の避難行動の実態と課題—倉敷市真備町を事例に—」『日本福祉のまちづくり学会第22回全国大会発表概要集』(CD-ROM)

石塚裕子・三星昭宏・新田保次

2019 「バリアフリー計画学の到達点と課題」、『土木学会第60回土木計画学研究発表会概要集』(CD-ROM)

岡山マインド「こころ」

ホームページ<http://mindkokoro.web.fc2.com/index.html> (最終閲覧 2019.08.04)

熊谷晋一郎

2017 「当事者研究がめざす言葉・知識・価値のバリアフリー」、『日本福祉のまちづくり学会セミナー「障害者の理解」配布資料』

小林郁雄

2011 「『都市計画とは』『まちづくりとは』何か?」、『都市計画とまちづくりがわかる本』8-14、彰国社

野口裕二

2018 「ナラティブと共同性」、青土社

星加良司

2012 「当事者をめぐる揺らぎー「当事者主権」を再考する」、『支援Vol.2』、「支援」編集委員会、生活書院:10-28

横塚晃一

2007 「ある障害者運動の目指すもの」、『母よ殺すな』94-118、生活書院

Community Renovation and Inclusion : A case study of the revival of a disaster-stricken community through the interaction of “weak voices”

Yuko ISHIZUKA

Abstract

In this paper I consider community renovation and inclusion through a case study of Mabi-town, Kurashiki city, which was affected by a flood disaster in 2018.

People with “weak voices” do not only want to present their own voices but want to listen to each other’s voices. While listening to each other’s voices, despite their differences, a sense of solidarity can be formed in a disaster area irrespective of whether they are people with disabilities or not, or disaster victims or not, etc.

I think that in order to listen to each other’s voices, it is necessary to establish a safe place where people with “weak voices” can feel secure and build a sense of solidarity while recognizing each other’s differences. It is important to create opportunities in disaster areas wherein people can listen to each other’s diverse voices to effectively bring about community renovation.

Keywords : inclusion, revival of disaster, community renovation, disability, weak voice
